

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、11日比で1.23%下落しました。
 週初の日本株式市場は、北朝鮮を巡る情勢が緊迫化したことでリスク回避の売り圧力が高まったことなどから下落しました。その後は、北朝鮮との対話による解決に言及した米国高官の発言などを受けて反発しましたが、米利上げ観測の後退を背景に外国為替市場において円高米ドル安が進行したことなどが上値を抑える要因となりました。週末には、人種問題への発言などから米トランプ政権への信認低下が懸念されたことなどから再度下落し、日本株式市場は週間では下落となりました。

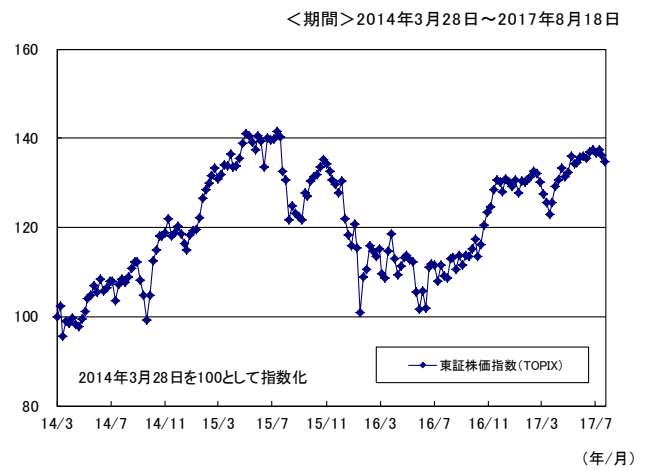
今後発表予定の主な経済指標など

- 25日 全国CPI(消費者物価指数、7月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: 😞
 騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-1.23%	👉👈



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、11日比円ベースで、0.57%下落しました。
 米国株式市場(現地通貨ベース)は、米国高官の発言によって北朝鮮を巡る緊張が一部緩和したことなどから上昇したものの、週後半は、トランプ米大統領の今後の政権運営について先行き不透明感が高まったことに加えて、スペインでのテロ事件発生によって投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから下落し、週間では下落となりました。
 欧州株式市場(現地通貨ベース)は、北朝鮮を巡る緊張が一部緩和したことや、ECB(欧州中央銀行)の緩和的な金融政策が維持されるとの期待が強まったことなどから上昇したものの、週後半はスペインでのテロ事件発生などを背景に下落し、週間では小幅上昇に留まりました。
 アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、北朝鮮を巡る緊張が一部緩和したことなどをを受け、上昇しました。

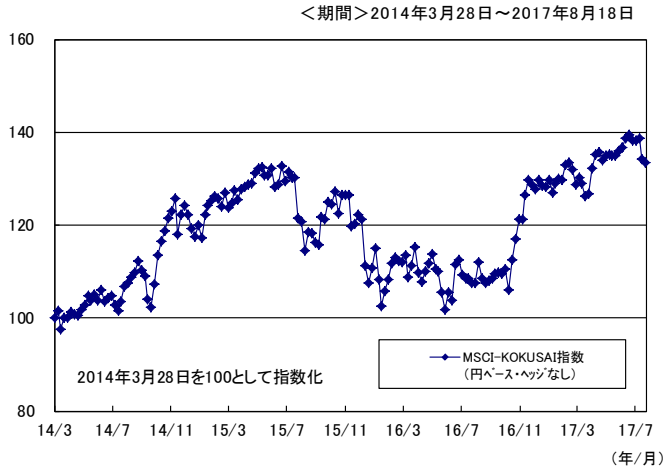
今後発表予定の主な経済指標など

- 23日 ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数、8月)
- 23日 米新築住宅販売件数(7月)
- 24日 英GDP(国内総生産、4-6月期、改定値)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: 😞
 騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.57%	👉👈



<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 <為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成
 MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、11日比で0.11%上昇しました。

北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりを背景に、週初の日本債券市場は上昇しました。週中には、利回り低下が続く中で低水準の利回りを警戒した投資家が慎重な投資姿勢を示したことなどから上昇幅が縮小する場面もありましたが、その後週末にかけてトランプ米大統領の今後の政権運営について不透明感が高まったことなどを背景に上昇し、日本債券市場は週間では上昇となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、11日比で低下(価格は上昇)し、0.033%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 25日 全国CPI(7月)

など

	2017/8/11	2017/8/18	変化幅
日本10年国債利回り*	0.063%	0.033%	-0.030%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

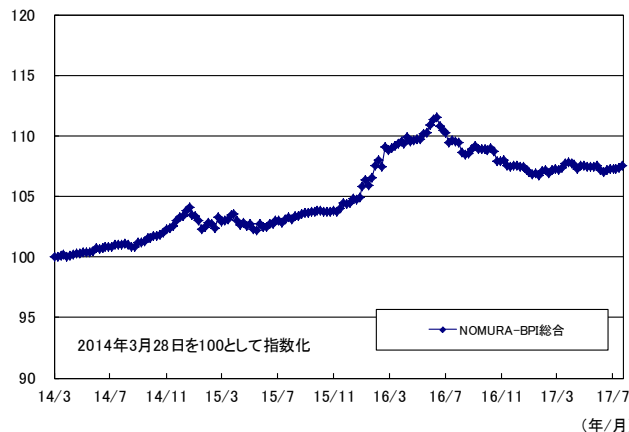
先週の騰落率

0.11%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年8月18日



NOMURA-BPI総合	2017/8/11	2017/8/18	騰落率
	379.21	379.62	0.11%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、11日比円ベースで、0.53%下落しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、7月の米小売売上高が市場予想を上回ったものの、トランプ米大統領の今後の政権運営への懸念が高まったことなどから、債券利回りはほぼ横ばいとなりました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、北朝鮮を巡る緊張が一部緩和したことなどを背景に、ドイツ国債の利回りは上昇しました。

為替は、11日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 23日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(8月)
- 23日 米新築住宅販売件数(7月)
- 25日 独Ifo景況感指数(8月)
- 25日 米耐久財受注(7月)

など

	2017/8/11	2017/8/18	変化幅
米国10年国債利回り*	2.189%	2.194%	0.005%
ドイツ10年国債利回り*	0.382%	0.414%	0.032%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

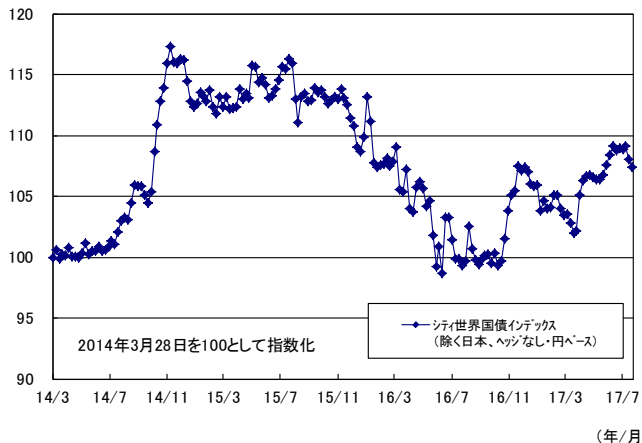
先週の騰落率

-0.53%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年8月18日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2017/8/11	2017/8/18	騰落率
	446.39	444.02	-0.53%
円/ドル	109.15円	108.81円	-0.31%
円/ユーロ	128.70円	127.85円	-0.66%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

日本のREIT市場

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、11日比で0.97%上昇しました。北朝鮮を巡る地政学リスクへの警戒感が一部で和らいだことや、国内長期金利が低下したことなどが背景にあります。
東京カンテイが発表した分譲マンション賃料月別推移によると、7月の首都圏・分譲マンション賃料は、前月比+0.5%の2,631円/㎡となりました。

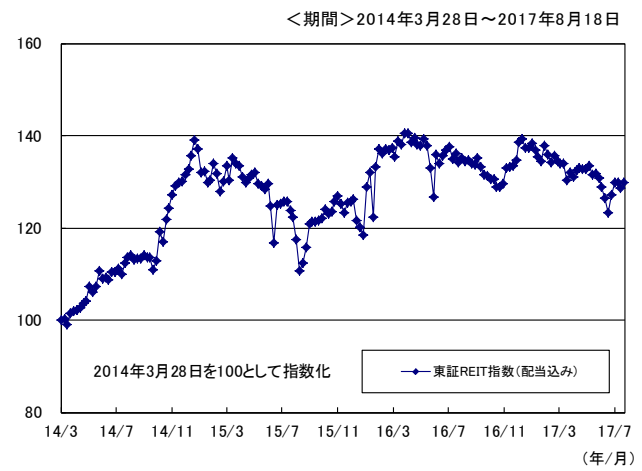
今後発表予定の主な経済指標など

- 25日 全国CPI(7月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.97%	😊



東証REIT指数(配当込み)	2017/8/11	2017/8/18	騰落率
	3,175.65	3,206.58	0.97%

＜出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、11日比円ベースで、0.05%上昇しました。
米国REIT市場(現地通貨ベース)は、週初は、北朝鮮を巡る緊張が一部緩和したことなどから上昇しましたが、週後半にかけては、人種問題に関する大統領の発言を巡る論争が悪化したことなどから下落し、週間では小幅下落となりました。
欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、北朝鮮を巡る緊張が一部緩和したことなどが背景となり、上昇しました。
豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、7月の豪雇用者数が前月比で市場予想を上回る増加となったことなどから、上昇しました。

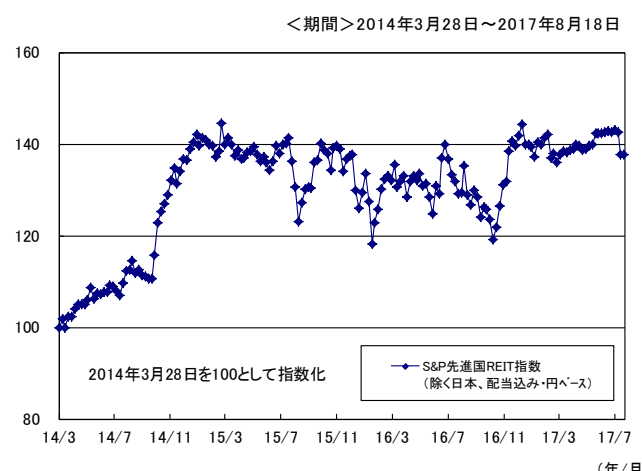
今後発表予定の主な経済指標など

- 23日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(8月)
- 23日 米新築住宅販売件数(7月)
- 25日 独Ifo景況感指数(8月)
- 25日 米耐久財受注(7月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.05%	😊



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2017/8/11	2017/8/18	騰落率
	912.87	913.32	0.05%
円/ドル	109.15円	108.81円	-0.31%
円/ユーロ	128.70円	127.85円	-0.66%

＜指数出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
＜為替出所＞当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、11日比円ベースで、1.32%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、今秋の中国共産党第19次全国代表大会を前に、政府は経済安定に努めるとの期待や、北朝鮮を巡る緊張が一部緩和したことなどから上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、スペインで発生したテロ事件を受け投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、政府の石油産業に対する減税措置延長などを受け、上昇しました。

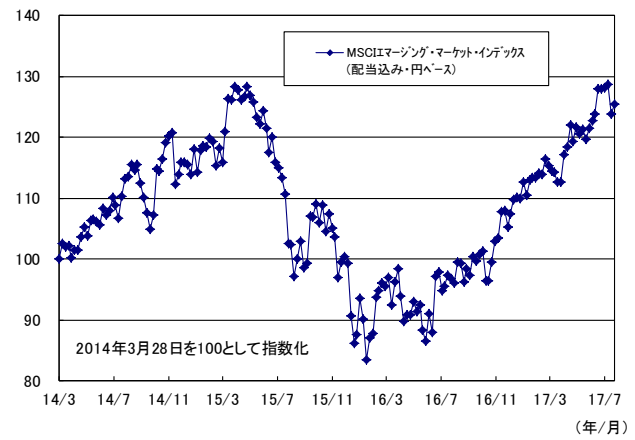
南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、米大手格付会社が格付け見直しを延期したことや、6月の小売売上高の前年比の伸び率が市場予想を上回ったことなどから上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 23日 南アフリカCPI(7月)
 - 24日 ブラジル融資残高(7月)
- など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	1.32%	😊
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間> 2014年3月28日～2017年8月18日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2017/8/11	2017/8/18	騰落率
	2,026.47	2,053.30	1.32%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、11日比円ベースで、0.19%上昇しました。

南アフリカでは、6月の小売売上高が発表され、前年比伸び率が市場予想を上回りました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

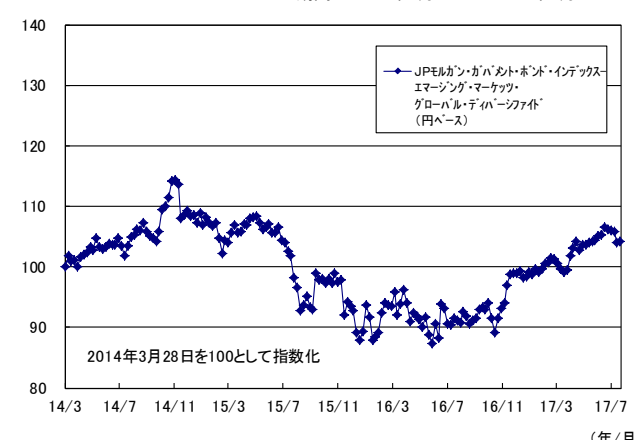
ブラジルでは、政府が2017年から2020年まで全ての年の財政赤字目標を緩和しました。財政健全化に向けた取り組みは後退したものの、市場では既に、景気落ち込みの長期化による税収見通しの悪化などを背景に、財政赤字目標の引き上げは避けられないとの見方も広がっていました。このような環境下、同国の債券指数はほぼ横ばいとなりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 22日 ハンガリー金融政策
 - 23日 南アフリカCPI(7月)
 - 23日 ブラジル経常収支(7月)
- など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	0.19%	😊
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間> 2014年3月28日～2017年8月18日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2017/8/11	2017/8/18	騰落率
	264.64	265.14	0.19%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年8月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。